

**令和 6 年度 岩沼市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の検証に関する報告書**

令和 6 年 11 月

**岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略
PDCA サイクル検証委員会**

<目 次>

1. 効果検証	1
1-1 地方創生における重点事業	1
1-2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値	16
1-3 効果検証	24
2. 検証委員会の意見	28
3. 人口・世帯等の動向	29
3-1 人口	29
3-2 人口動態	30
3-3 地区別の傾向	34

1. 効果検証

1-1 地方創生における重点事業

ここでは、令和5年度（2023年度）に実施した地方創生における重点事業について、検証委員会における評価内容を整理します。

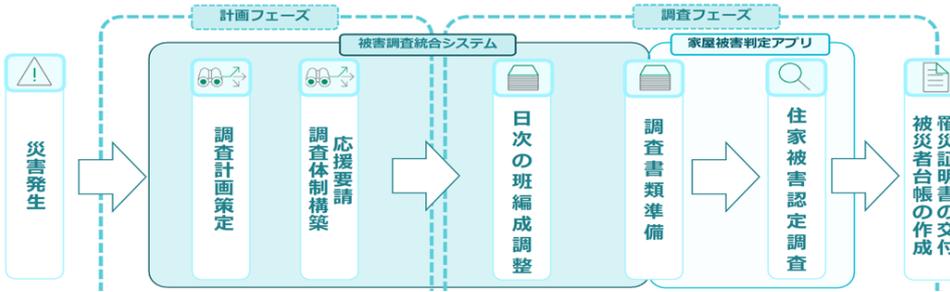
なお、評価にあたっては、社会・経済動向や主な事業の取組状況並びに主管課による事業評価（※）を踏まえ、「本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった」「概ね有効であった」「有効とはいえない」の3段階で評価しています。

※「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に効果がなかった」の4段階評価

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

1. 罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、令和3年2月・令和4年3月の福島県沖地震では住家被害認定調査に係る事務処理が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間及び労力を要した。本事業では、デジタル技術を活用し、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書発行プロセスの迅速化を図り、速やかな住民の生活再建を支援する。
具体サービス	<p>【罹災証明迅速化ソリューション】</p> <p>以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。</p> <p>【被害調査統合システム】</p> <p>①調査計画策定②調査体制構築③調査班編成④調査書類準備⑤調査結果の整理</p> <p>【調査アプリケーション】</p> <p>⑥現地調査</p> 
検証期間	令和5年（2023年）4月～令和8年（2026年）3月

② 令和5年度（2023年度）の主な取組内容

令和5年11月にシステム構築契約を締結後、令和6年2月末に操作研修を行い、令和6年3月から本格導入した。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

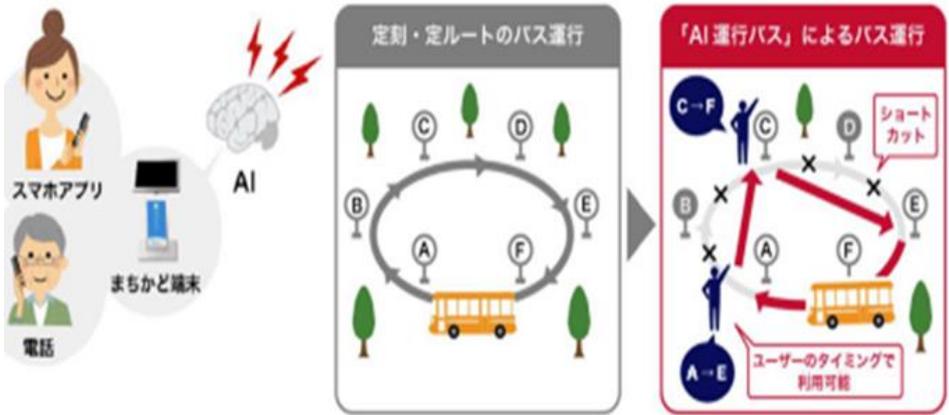
アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	システムを利用した罹災証明発行件数	0 件	件	件
	【数値目標】	220 件	570 件	570 件
	【達成状況】	未計測		
	1 日に実施できる一次調査及び二次調査の合計件数	0 件	件	件
	【数値目標】	14 件	15 件	17 件
	【達成状況】	未計測		
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	住民による罹災証明書申請から交付までの時間削減率	0%	%	%
	【数値目標】	33%	40%	45%
	【達成状況】	未計測		
事業効果	効果	地方創生に効果があった		
	理由	災害が発生していないため、未計測（実績値 0）となった。罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業では、システムを導入したことにより、罹災証明の申請から交付までの時間が短縮され、発災時には被災住民の速やかな生活再建に寄与することが期待できる。		
今後の方針	方針	追加等更に発展させる		
	理由	システムの機能拡充及び職員による定期的な研修・訓練により、更に交付時間が短縮される見込みであり、実際に罹災証明書を交付した経験がない職員でも迅速な対応を可能としていく。		

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練、研修等を継続的に行っていただき、メンテナンスやシミュレーションなど、今後実際に使う際には検証等しっかり実施してほしい。 ・ システムの導入事例やノウハウを自治体間で共有することは、各自治体での災害等に活かされる可能性があるため重要であり、しっかり取り組んでほしい。

2.岩沼 AI バス導入事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	<p>市民が求める需要に対応した交通体系とするため、既存の路線バスやデマンドタクシーに加えて人工知能（AI）を活用し、利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適な運行ルートを作成する AI バスを導入し、市内交通の利便性と地域経済の向上を図る。AI バスは他の利用者と乗り合いしながら乗降ポイント間を運行するため、個別輸送（一般のタクシー等）と比較して移動あたりのコストを下げ、安価でのサービス提供を行うことができる。</p>
具体サービス	<p>【AI バス予約アプリ】 利用者はアプリを使用して乗降希望時間及び乗降ポイントを予約する。</p> <p>【AI バスシステム】 人工知能が利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適なルートを作成するシステムをバス（9 人乗り）に実装する。</p> 
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

② 令和 5 年度（2023 年度）の主な取組内容

(ア) システム設計業者と業務委託契約を締結した。

（委託事業者：株式会社 NTT ドコモ 東北支社）

(イ) 運行事業者と業務委託契約を締結した。

（委託事業者：有限会社きくやタクシー、稲荷タクシー有限会社）

(ウ) 岩沼 AI 乗合バスに関する市民説明会を実施した。（計 11 回）

(エ) 令和 6 年 3 月 12 日から「岩沼 AI 乗合バス」の運行を開始した。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	岩沼 AI バス利用者数	153 人	人	人
	【数値目標】	100 人	4,320 人	4,920 人
	【達成状況】	達成		
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査（交通環境の整備）	3.7 点	点	点
	【数値目標】	3.8 点	3.9 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成		
事業効果	効果	地方創生に効果があった		
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・岩沼 AI 乗合バスの説明会を実施した際に、併せて LINE での登録を利用者に行っていたこともあり、利用登録者が令和 5 年度末時点で 300 名を超えたため。 ・利用者からの聞き取りでは、「安い運賃で目的地まで行けて便利である」「スマートフォンでも予約することができるため、自分の都合の良い時間で予約できてよい。」等という評価をいただいているため。 		
今後の方針	方針	事業の継続		
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度末からの新規事業のため、まだ十分に浸透していないことから、町内会等からの要望に応じて利用説明会を実施し、周知強化を図る。 ・今後の運用方法について、運行事業者と意見交換する機会を設け、適宜改善していく。 		

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に利用者が増加していて素晴らしい事業だと思う。 ・デジタルデバイド(※)の解消に向けて、不慣れな方が利用できるようなデジタルリテラシーを向上させ、高齢者でも利用しやすいように取り組んでほしい。 ※デジタルデバイド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる情報格差。

3.Wi-Fi を活用した、キャッシュレス促進、HP 等整備事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	本事業は子ども、労働者、子育て世代、高齢者あらゆる市民がデジタルの恩恵を受けることができるよう、外部施設に公衆 Wi-Fi 環境を整備するとともに、公共施設のキャッシュレス決済の促進、ホームページ UIUX 改善、サイネージによる情報発信等、複合的にデジタル環境の整備を図り、市全体の DX のボトムアップを図ることを目的としている。
具体サービス	【公衆 Wi-Fi サービス】 <ul style="list-style-type: none">・行政手続きオンライン申請教室・動画を利用した子育て育児研修、動画配信・議会中継視聴・調べ学習、GIGA スクール構想配付タブレット活用・コワーキングスペース利用、web 会議・研修活用 【キャッシュレス決済】 <ul style="list-style-type: none">・Wi-Fi を活用したキャッシュレスレジ・券売機の導入 【ホームページの情報発信強化】 <ul style="list-style-type: none">・Wi-Fi を活用し最新情報や欲しい情報がホームページからすぐに取得できるよう UIUX の改善 【サイネージでの情報発信】 <ul style="list-style-type: none">・Wi-Fi を活用したホームページ関連情報の発信
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

②令和 5 年度（2023 年度）の主な取組内容

【公衆 Wi-Fi サービス】

キャッシュレス決済やデジタルサイネージ通信用に整備する外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）の Wi-Fi について、市民にも公衆 Wi-Fi として広く開放をし、子どもから高齢者まであらゆる世代がいつでもデジタルの恩恵を受けられる環境を整備した。

【キャッシュレス決済】

金銭の取扱いが多い市役所を含む市内 3 施設（市民・税務課、市民会館・中央公民館、グリーンピア岩沼）に Wi-Fi を活用したキャッシュレス決済システムを導入し、コロナ禍における非接触でのやり取りや、スピーディーな決済を実現した。

【ホームページの情報発信強化】

3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）のホームページについて UIUX の見直しを図り、最新情報や欲しい情報に素早くアクセス出来、SNS を活用した情報取得ができるよう再構築を図った。

【サインージでの情報発信】

市民の利用率が高い3施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）にデジタルサインージを整備し、今までの紙中心の情報発信から、デジタルを活用した効果的でインパクトのある情報発信へ切替えを行い、施設の積極利用を促した。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	公衆 Wi-Fi 利用件数	3,074 件	件	件
	【数値目標】	1,200 件	2,000 件	3,000 件
	【達成状況】	達成		
	キャッシュレス決済比率	15.5%	%	%
	【数値目標】	5%	20%	25%
	【達成状況】	達成		
	ホームページアクセス数	12,824 件	件	件
	【数値目標】	80,000 件	100,000 件	120,000 件
	【達成状況】	未達成		
	デジタルサインージを活用した情報発信件数	240 件	件	件
	【数値目標】	100 件	400 件	500 件
	【達成状況】	達成		
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査(デジタルの恩恵を受けていると感じるか)	2.8 点	点	点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成		
	市民満足度調査(キャッシュレス決済を便利だと感じるか)	3.2 点	点	点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成		
	市民満足度調査(市政情報を取得しやすいと感じるか)	3.4 点		
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成		
事業効果	効果	地方創生に効果があった		
	理由	【公衆 Wi-Fi 整備】 ・子ども、労働者、高齢者、あらゆる市民が家庭のインターネット環境に左右されることなく、必要な時に Wi-Fi が利用できる環境を整備し、オンライン申請、情報取得、学習、コミュニティ活動など、様々な方面でデジタルの恩恵が受けられる環境を構築した。 【キャッシュレス決済】 ・市内公共施設でもスーパーやコンビニのように当たり前にキャッシ		

		<p>キャッシュレス決済を利用することができる環境を構築。衛生的でスピーディーな支払いを実現し、窓口の待ち時間短縮や公共施設の利用促進に繋げた。</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市関連ホームページから欲しい情報を素早く検索することができ、連携した SNS からも最新情報を取得することが可能となる環境を構築した。また、情報取得を待つばかりではなく、サイネージを活用して市側からも積極的に情報発信を行い、来館者が自然と情報を目にする機会を構築した。
今後の方針	方針	追加等更に発展させる
	理由	<p>公衆 Wi-Fi 整備と情報発信事業については、市民の利便性向上に加え、デジタルデバイド対策の側面もあり、デジタルが得意な人とそうでない人の間で、サービス格差や情報格差が生じないようにするためにも重要な施策であると考えている。</p> <p>キャッシュレス決済については、スピーディーで衛生的な仕組みであり、市民の利便性向上や市のステータス向上の点においても、今後対象施設を拡大していきたい。</p>

④ 検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・良い取り組みだと思うが、プロモーションが大事である。周知を徹底していけば市民満足度が上がり目標達成できると思う。 ・キャッシュレス決済比率について、目標は達成しているものの低いと感じるので、さらに向上させてほしい。 ・市民バスや AI 乗合バスなどにもキャッシュレスを導入できれば市民が身近にキャッシュレスを実感できると思うので、費用等の課題はあると思うが導入の検討を行ってほしい。

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）については、令和2年度の制度改正により、税額控除の割合の引き上げなどが行われ、企業の寄附メリットが大きくなった。さらに、国の認定が必要な地域再生計画についても、総合戦略の抜粋・転記が可能となり総合戦略に基づく事業であれば寄附の受付が可能となった。 本市では令和2年に地域再生計画の認定を受け、総合戦略に基づく以下の事業を選定し、寄附を募集した。その結果令和5年度は8社から3,000,000円の寄附があった。		
総合戦略との関係 (目標年度 令和6年度)	基本目標1	安定した雇用を創出し維持する　～岩沼で仕事をしよう！～ (従業員数16,000人)	
	基本目標2	新しいひとの流れをつくる　～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ (住み続けたいと思っている市民の割合80.0%)	
	基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる　～岩沼で家族になろう！～ (年少人口のいる世帯数3,500世帯)	
	基本目標4	共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～ (住みよいまちだと思う市民の割合88.0%)	
事業期間	令和2年(2020年)4月～令和7年(2025年)3月		

②令和5年度(2023年度)の主な取組内容

カーボンニュートラルの推進(岩沼市住宅用太陽光発電システム等設置補助金)

環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及びクリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システム又は定置用蓄電池を設置する者に対し、予算の範囲内において岩沼市住宅用太陽光発電システム等設置補助金を交付した。

ハナトピア岩沼リニューアル事業(事業者選定支援)

ハナトピア岩沼リニューアルに当たっては、子供の遊び場を整備し、子育て環境を整備するとともに、市内外から利用者が訪れることにより交流人口の増加を見込んでいる。リニューアル後の指定管理者を事前に選定することにより、効率的・効果的な施設整備を行うことができるため、本事業により公募型プロポーザル方式で指定管理候補者を選定した。

西子育て支援センター整備事業

令和5年7月に開設した岩沼市西子育て支援センターにおいて、乳幼児及びその保護者の交流促進に係る屋内遊戯等を整備するとともに、当該施設の積極的なPRを行った。

千年希望の丘管理事業

千年希望の丘を通じ、東日本大震災の記憶・記録を広く国内外に発信し、交流人口の拡大を図るとともに、植樹・育樹活動により環境保全の拠点となるよう環境整備を行った。

③効果と今後の方針

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値					R5 年度末達成状況
		R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,000 人	15,809 人	16,212 人	16,491 人	16,315 人	人	達成
住み続けたいと思っ ている市民の割合 (市民満足度調査)	80.0%	80.5%	83.5%	82.5%	83.6%	%	達成
年少人口のいる世帯数 (住民基本台帳)	3,500 世帯	3,600 世帯	3,528 世帯	3,409 世帯	3,318 世帯	世帯	未達成
住みよいまちだと思 う市民の割合 (市民満足度調査)	88.0%	88.2%	92.2%	90.1%	91.3%	%	達成
事業効果	効果	地方創生に効果があった					
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの推進では、住宅用太陽光発電システムへ 38 件 2,909 千円、定置型蓄電池へ 63 件 6,300 千円、合計 101 件 9,209 千円の補助を行った。申請のあった市内 72 世帯に補助を行い、市民の環境に対する意識の高揚及びクリーンエネルギーの普及に効果があった。 ・ハナトピア岩沼リニューアル事業では、令和 6 年度時点においてハナトピア岩沼のリニューアル前であるため、効果は表れていないが、将来的に「住み続けたいと思っている市民の割合」「年少人口のいる世帯数」「住みよいまちだと思いう市民の割合」の実績値にプラスの影響を与える見込みである。 ・西子育て支援センター整備事業では、乳幼児やその子育て中の親が交流を深める場所である「子育て支援センター」について、本市は全小学校区に整備したことから、今後、次代を担う子育て世帯の移住・定住につながるものと期待される。 ・千年希望の丘管理事業では、「緑の堤防」形成に係る取り組みのひとつである当事業が、地球温暖化防止や SDG s の一助となっている。 					
今後の方針	方針	事業の継続					
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、市の総合戦略に基づく様々な事業の財源に充てることのできるため、本事業の対象期間の最終年度に当たる令和 6 年度は、寄附額増に向けた取組を一層強化する。具体的には、寄附の拡充を目的として今年度新たに創設されたふるさと応援係を中心に企業訪問を重ねるとともに、企業にとってメリットが大きい事業を選択し提案することで、寄附企業及び寄附額の増を目指す。 					

	<p>地域再生計画における寄附金額の目安（令和2年度～令和6年度） 30,000,000円 → 1,025,000,000円※</p> <p>※令和6年度、寄付金額の増額が予想されることから、寄附金額の目安を変更。 具体的な数値の算出が困難であるため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A（認定申請編）Q2-9に基づき、本市標準財政規模の10%に相当する額に設定</p> <p>寄附実績</p> <p>令和2年度 10,300,000円 令和3年度 2,800,000円 令和4年度 4,300,000円 令和5年度 3,000,000円</p>
--	--

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・重要業績評価指標（KPI）の「年少人口のいる世帯数」が未達成だが、人口減や少子化の影響があり難しい問題だと思う。 ・住民の声があって実現した西子育て支援センターの整備は大きく評価できる。 ・この事業は非常に有益な事業のため強化すべきだと思う。 ・民間の力を上手く活用していくと、より数字が上がっていくと考えている。

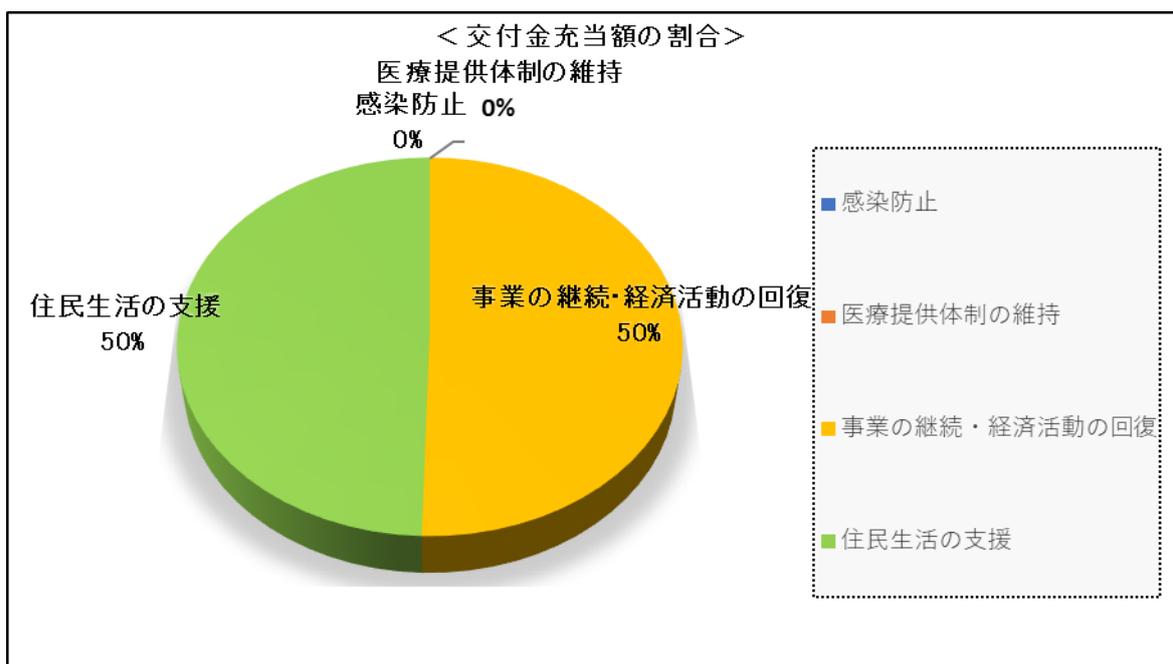
(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的として創設。
事業期間	令和5年（2023年）4月～令和6年（2024年）3月

②令和5年度（2023年度）の主な取組内容

事業の種類別	事業数	事業費	交付金充当額
感染防止	0	0円	0円
医療提供体制の維持	0	0円	0円
事業の継続・経済活動の回復 (地元応援割増商品券販売事業 等)	9	146,883,764円	141,360,000円
住民生活の支援 (学校給食食材費高騰対策事業 等)	4	138,796,941円	138,795,000円
計	13	285,680,705円	280,155,000円



【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	事業の継続・経済活動の回復	3	物価高騰対策事業（保育施設）
2	事業の継続・経済活動の回復	4	障害者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
3	事業の継続・経済活動の回復	5	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
4	事業の継続・経済活動の回復	6	光熱水費高騰分支援事業（体育施設）
5	事業の継続・経済活動の回復	10	農業経営継続支援事業
6	事業の継続・経済活動の回復	12	農業水利施設管理緊急対策事業
7	事業の継続・経済活動の回復	13	公共施設電気料高騰分支援事業
8	事業の継続・経済活動の回復 住民生活の支援	8	地元応援割増商品券販売事業（国の R4 予算分）
9	事業の継続・経済活動の回復 住民生活の支援	9	省エネ家電の買い替え促進事業
10	住民生活の支援	1	令和 5 年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分・家計急変世帯分）【低所得者世帯給付金】
11	住民生活の支援	2	令和 5 年度住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分・家計急変世帯分）（事務費）
12	住民生活の支援	7	学校給食食材費高騰対策事業
13	住民生活の支援	11	保育施設等副食費助成事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	コロナ禍に対応した地方創生に効果があった
	理由	・令和 5 年度においては、13 の事業に 280,155 千円充当し活用した。経済対策に重点を置いた施策を実施することにより、地域経済の維持、住民生活の支援につながったと評価している。さらに、事業者支援事業を強化し、経営の継続を支援した。
今後の方針	方針	事業の終了
	理由	・新型コロナウイルス感染症が収束し、本交付金事業は令和 5 年度で終了した。今後は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・利用者の方の意見を拾ってもらえるように、検討していただきたい。 ・「学校給食食材費高騰対策事業」や「障害者・高齢者施設物価高騰対策事業」など、物価高騰対策を学校や、障害者・高齢者施設に対しても行っており、目を配っていると思う。これからも社会の状況を見て、こういった視点を維持して欲しい。

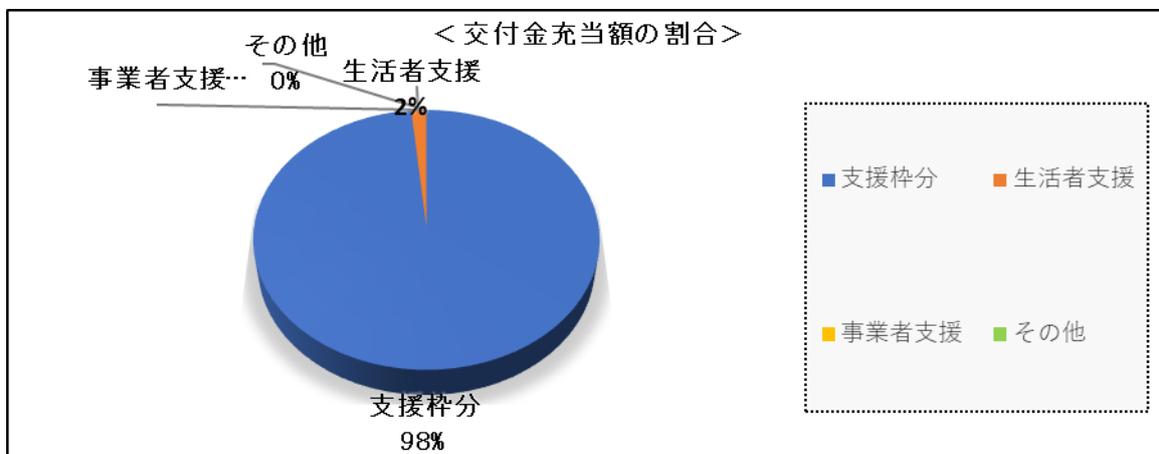
(4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和5年11月に低所得者世帯への支援のための「低所得者世帯支援枠」を創設、更に令和5年12月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和5年（2023年）4月～令和6年（2024年）3月

②令和5年度（2023年度）の主な取組内容

事業の種類		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る） （低所得者世帯支援枠、給付金・定額減税一体支援枠）	1	268,304,348 円	268,304,000 円
推奨事業メニュー	生活者支援	1	4,970,000 円	4,200,000 円
	事業者支援	0	0 円	0 円
	その他	0	0 円	0 円
計		2	273,274,348 円	272,504,000 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】・（事務費）
2	推奨事業メニュー（生活者支援）	2	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者の支援を通じて地方創生に効果があった
	理由	・「低所得者世帯支援枠」等を活用し、2事業に272,504千円（令和5年度完了事業分）充当した。物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	・令和6年度においては、「給付金・定額減税一体支援枠」を活用し、物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）等への給付金を支給する支援を行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・現在物価がインフレ傾向にあり、最後に給与が上がるかどうかの局面ともいわれているので、生活者を支援するという意味では的を射ていると感じた。

1-2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値

ここでは『第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた4つの基本目標の数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）として位置づけた各数値の実績値を整理します。

（1）基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	平成30年度： 15,351人	令和2年度： 15,809人 令和3年度： 16,212人 令和4年度： 16,491人 令和5年度： 16,315人 令和6年度：	令和6年度： 16,000人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績評価指標（KPI）
仙台空港等を活かした新たな産業振興	市内の事業所数	平成30年度： 1,108社 (法人市民税確定申告法人数)	令和2年度：1,114社 令和3年度：1,116社 令和4年度：1,124社 令和5年度：1,139社 令和6年度：	令和6年度： 1,120社
	事業所の新規立地件数（累計）	平成30年度：2件 (企業立地奨励金交付事業所)	新規：累計 令和2年度：0件：0件 令和3年度：6件：6件 令和4年度：3件：9件 令和5年度：4件：13件 令和6年度：	令和6年度： 累計10件

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域経済の 持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、 産業別) ※	平成 28 年度： 2,057.80 億円 (農林水産業を除く市内総生産)	平成 30 年度： 2,038.83 億円 令和元年度： 2,023.15 億円 令和 2 年度： 1,859.91 億円 令和 3 年度： 1,748.48 億円 令和 4 年度：	令和 4 年度： 2,340.90 億円
	生産年齢人口	平成 31 年 4 月末現在： 26,651 人 (住民基本台帳)	令和 3 年 4 月末現在： 26,360 人 令和 4 年 4 月末現在： 26,132 人 令和 5 年 4 月末現在： 26,042 人 令和 6 年 4 月末現在： 25,944 人 令和 7 年 4 月末現在：	令和 7 年 4 月末 現在： 26,000 人以上
強い農業 づくり	市内総生産 (第 1 次産業・ 農業) ※	平成 28 年度：7.61 億円 (第 1 次産業・農業市内総生産額)	平成 30 年度： 8.85 億円 令和元年度： 10.39 億円 令和 2 年度： 10.56 億円 令和 3 年度： 9.07 億円 令和 4 年度：	令和 4 年度： 8.29 億円
	農地集積率	平成 31 年：76.2% (営農計画書における担い手集 積率)	令和 3 年：80.4% 令和 4 年：84.4% 令和 5 年：82.0% 令和 6 年：82.3% 令和 7 年	令和 7 年： 80.0%

※令和 3 年度市町村民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」（2015 年（平成 27 年）基準版）に準拠し、様々な統計データを組み合わせて作成されています。この結果、市内総生産額は平成 23 年度まで遡及して改定されたことから、実績値を変更しています。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住み続けたいと思っている市民の割合 (市民満足度調査)	平成30年度： 79.8%	令和2年度： 80.5% 令和3年度： 83.5% 令和4年度： 82.5% 令和5年度： 83.6% 令和6年度：	令和6年度： 80.0%

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績評価指標 (KPI)
イメージアップの推進	ふるさと納税の件数	令和元年度：5,186件 (令和2年2月末：寄付件数)	令和2年度：12,843件 令和3年度：12,469件 令和4年度：17,043件 令和5年度：22,707件 令和6年度：	令和6年度： 8,000件
	市マスコットキャラクター「岩沼係長」の新規許可件数	平成30年度：89件	令和2年度：90件 令和3年度：92件 令和4年度：91件 令和5年度：110件 令和6年度：	令和6年度： 90件
交流人口・関係人口の創出・拡大	市外在住の各種サポーター数	平成30年度：204人	令和2年度：263人 令和3年度：274人 令和4年度：285人 令和5年度：285人 令和6年度：	令和6年度： 300人
	観光客入込数	平成30年： 2,520,148人 (宮城県「観光統計概要」)	令和2年： 1,972,775人 令和3年： 1,348,501人 令和4年： 1,502,254人 令和5年： 1,522,554人 令和6年：	令和6年： 2,700,000人

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
定住者確保に 向けた取組の 強化	社人研推計の社会増減を上回る	平成 30 年 : 126 人 (転出入の差) (住民基本台帳)	令和 2 年 : 44 人 令和 3 年 : 97 人 令和 4 年 : ▲57 人 令和 5 年 : 8 人 令和 6 年 :	2025 年推計値 : ▲103 人
	市民バス等の 利用者数	平成 30 年度 : 142,922 人	令和 2 年度 : 120,639 人 令和 3 年度 : 123,821 人 令和 4 年度 : 135,551 人 令和 5 年度 : 145,210 人 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 160,000 人

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
年少人口のいる世帯数 (各年4月30日現在)	平成31年： 3,677世帯	令和3年： 3,600世帯 令和4年： 3,528世帯 令和5年： 3,409世帯 令和6年： 3,318世帯 令和7年：	令和7年： 3,500世帯

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
結婚・出産への支援	出生数	平成30年：361人 (住民基本台帳)	令和2年：327人 令和3年：291人 令和4年：280人 令和5年：247人 令和6年：	令和6年： 350人
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度※	平成30年度：4.246	令和2年度：4.197 令和3年度：4.297 令和4年度：4.123 令和5年度：4.285 令和6年度：	令和6年度： 4.200以上
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数 (各年4月1日現在)	平成31年4月1日現在： 34人	令和3年：2人 令和4年：2人 令和5年：4人 令和6年：1人 令和7年：	令和7年： 0人
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度※	平成30年度：4.151	令和2年度：4.204 令和3年度：4.263 令和4年度：4.078 令和5年度：4.168 令和6年度：	令和6年度： 4.151以上

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター配置事業における支援員数	平成 30 年度： 延べ 863 人	令和 2 年度：延べ 353 人 令和 3 年度：延べ 525 人 令和 4 年度：延べ 676 人 令和 5 年度：延べ 764 人 令和 6 年度：	令和 6 年度： 延べ 1,000 人
	学び支援コーディネーター配置事業における参加児童・生徒数	平成 30 年度： 延べ 6,069 人	令和 2 年度： 延べ 3,025 人 令和 3 年度： 延べ 4,276 人 令和 4 年度： 延べ 4,237 人 令和 5 年度： 延べ 3,875 人 令和 6 年度：	令和 6 年度： 延べ 7,000 人
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	平成 30 年度： 学習者用 23.0% 教員用 100.0%	学習者用：教員用 令和 2 年度： 100.0%：100.0% 令和 3 年度： 100.0%：100.0% 令和 4 年度： 100.0%：100.0% 令和 5 年度： 100.0%：100.0% 令和 6 年度：	令和 6 年度： 100%

※市民満足度調査の最高ポイントは6.000

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住みよいまちだと思 う市民の割合 (市民満足度調査)	平成 30 年度： 87.3%	令和 2 年度： 88.2% 令和 3 年度： 92.2% 令和 4 年度： 90.1% 令和 5 年度： 91.3% 令和 6 年度：	令和 6 年度： 88.0%

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域の担い手 を育む 環境整備	市民活動団体等 登録数	令和元年度 (10 月末現在)： 81 団体	令和 2 年度：100 団体 令和 3 年度：97 団体 令和 4 年度：189 団体 令和 5 年度：186 団体 令和 6 年度：	令和 6 年度： 100 団体
	各種サポーター 数 (千年希望の丘 サポーター等)	平成 30 年度：785 人	令和 2 年度：873 人 令和 3 年度：897 人 令和 4 年度：920 人 令和 5 年度：937 人 令和 6 年度：	令和 6 年度： 約 900 人
	ジュニア・リー ダー初級研修会 の新規参加者数	令和元年度：8 人	令和 2 年度：15 人 令和 3 年度：12 人 令和 4 年度：12 人 令和 5 年度：11 人 令和 6 年度：	令和 6 年度： 15 人
安全安心対策 の強化	交通事故 死傷者数	平成 31 年：141 人	令和 2 年：99 人 令和 3 年：111 人 令和 4 年：94 人 令和 5 年：91 人 令和 6 年：	令和 6 年： 年間 141 人以下
	町内会・自治会 等連携による防 災訓練の実施率	令和元年度：80.3% (実施団体数/町内会・ 自治会等数)	令和 2 年度：3.9% 令和 3 年度：3.9% 令和 4 年度：10.4% 令和 5 年度：61.0% 令和 6 年度：	令和 6 年度： 80.0%

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
ふるさと教育 の充実	市民満足度調査 における「岩沼 に愛着のあると 感じる市民」の 割合	平成 30 年度 : 81.7%	令和 2 年度 : 80.9% 令和 3 年度 : 81.3% 令和 4 年度 : 84.5% 令和 5 年度 : 86.1% 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 80.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (市内)	令和元年度 : 12.7%	令和 2 年度 : 13.3% 令和 3 年度 : 11.4% 令和 4 年度 : 12.5% 令和 5 年度 : 12.5% 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 13.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (県内)	令和元年度 : 44.2%	令和 2 年度 : 41.7% 令和 3 年度 : 44.5% 令和 4 年度 : 43.2% 令和 5 年度 : 45.2% 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 50.0%
地域連携に よる活力ある 地域づくり	市民満足度調査 における「広域 行政の推進」の 満足度 ※	平成 30 年度 : 4.156	令和 2 年度 : 4.179 令和 3 年度 : 4.208 令和 4 年度 : 4.083 令和 5 年度 : 4.170 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 4.156 以上
	市民の健康寿命 (男性)	平成 28 年 : 80.48 歳	平成 30 年 : 80.06 歳 令和元年 : 79.30 歳 令和 2 年 : 80.18 歳 令和 3 年 : 80.04 歳 令和 4 年 :	令和 4 年 : 81.30 歳
	市民の健康寿命 (女性)	平成 28 年 : 83.78 歳	平成 30 年 : 83.77 歳 令和元年 : 83.55 歳 令和 2 年 : 83.57 歳 令和 3 年 : 83.73 歳 令和 4 年 :	令和 4 年 : 84.60 歳

※市民満足度調査の最高ポイントは 6.000

1-3 効果検証

ここでは、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会」における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、KPI の達成状況の他に、社会・経済動向や指標に関する事業の取組状況を踏まえ、施策ごとに「順調／概ね順調／課題あり」の3段階で評価しています。

(1) 基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
仙台空港等を活かした新たな産業振興	市内の事業所数	1,139 社 (令和 5 年度)	1,120 社 (令和 6 年度)	順調
	事業所の新規立地件数 (累計)	累計 13 件 (令和 5 年度)	累計 10 件 (令和 6 年度)	
地域経済の持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、産業別) (農林水産業を除く)	1,748.48 億円 (令和 3 年度)	2,340.90 億円 (令和 4 年度)	概ね順調
	生産年齢人口	25,944 人 (令和 6 年 4 月末現在)	26,000 人以上 (令和 7 年 4 月末現在)	
強い農業づくり	市内総生産 (第 1 次産業・農業)	9.07 億円 (令和 3 年度)	8.29 億円 (令和 4 年度)	順調
	農地集積率	82.3% (令和 6 年)	80.0% (令和 7 年)	

【検証委員会での主な意見】

- 数値目標である従業員数について、法人市民税申告書に準拠しているということは法人でなければ数に反映されないため、厳密な市内従業員数とは違うことになるのではないかと。
- 市内総生産について、様々な対策を打ったと思うが、第 2 期総合戦略策定時は想定されていなかったコロナ禍があり、目標を達成できなかったのはやむを得ないと考え。
- 市内総生産の指標の代わりとして、創業支援事業の指標を検討しているようだが指標として良いのではないかと。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
イメージアップの推進	ふるさと納税の件数	22,707件 (令和5年度)	8,000件 (令和6年度)	順調
	市マスコットキャラクター「岩沼係長」の新規許可件数	110件 (令和5年度)	90件 (令和6年度)	
交流人口・関係人口の創出・拡大	市外在住の各種サポーター数	285人 (令和5年度)	300人 (令和6年度)	課題あり
	観光客入込数	1,522,554人 (令和5年)	2,700,000人 (令和6年)	
定住者確保に向けた取組の強化	社人研推計の社会増減を上回る	8人 (令和5年)	▲103人 (2025年推計値)	概ね順調
	市民バス等の利用者数	145,210人 (令和5年度)	160,000人 (令和6年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 基本目標2は地方に移住する、地方で関係人口を増やすという思想が入っているが、目標値の「住み続けたいと思っている市民の割合」は視点が違うと思う。基本目標4の「住みよいまちだと思える市民の割合」と似ている。見直しを考えてもらいたい。
- 竹駒神社と金蛇水神社の2つは観光にとって重要だと思う。SNS等でも取り上げられるような良いコンテンツなので市と連携が図れると観光への影響がある。
- 『観光客入込数』はコロナ禍が明けてどんどん増えていくという希望的観測がある。
- 竹駒神社と金蛇水神社の2つだけで観光客入込数の3分の2を占めている。それだけでは限界があるので、次なる矢を早く育てなければならないのではないかと。
- 大学ではホームページを見直し、YouTubeでの動画公開や学生が作ったXでの情報発信を行うようにしたら反響が大きかった。市でも、千年希望の丘等で子どもが遊んでいるところなどを発信するとPRに繋がると思う。
- 人口が減少しても高齢者は増えており、市民バスの利用者数の需要は上がっていく可能性があるため、需要に対応できるように工夫してほしい。

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
結婚・出産への支援	出生数	247人 (令和5年)	350人 (令和6年)	課題あり
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度	4.285 (令和5年度)	4.200以上 (令和6年度)	
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数	1人 (令和6年4月1日)	0人 (令和7年4月1日)	順調
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度	4.168 (令和5年度)	4.151以上 (令和6年度)	
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター配置事業における支援員数	延べ764人 (令和5年度)	延べ1,000人 (令和6年度)	課題あり
	学び支援コーディネーター配置事業における参加児童・生徒数	延べ3,875人 (令和5年度)	延べ7,000人 (令和6年度)	
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	学習者用：教員用 100.0%：100.0% (令和5年度)	学習者用：教員用 100.0%：100.0% (令和6年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 子どもを産まない理由として「できない」、「作らない」、「多様性」があり、出生数は本当に議論してもなかなか増えないが、生まれたところから保育サービスが充実していて、母子に対するサポートも充実しているとなれば、育てやすさにつながり、出生数の増加にも繋がるのではないかと。
- 出生数は自治体としては注視していかなければならないが、それを数値目標として置くべきか、置いた場合に目標値をどのように設定するかは議論が必要だと思う。
- どの自治体も出生率が下がっており、重要でかつ複雑な要因が絡んでいることから、近隣の自治体等いろいろな情報を取り入れ対策を打つ必要がある。
- 保育所、幼稚園より認定こども園のほうが保護者の負担が減るので、うまく機能していくと良い。
- 「学び支援コーディネーター配置事業」は素晴らしい取組であり、支援を充実させることは必要だと思う。また、学びの機会が多様化しているようだが、可能な範囲でニーズを把握し、需要と供給のバランスを考慮した方が良い。

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼
 でつながろう！～

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
地域の担い手を育む環境整備	市民活動団体等登録数	186 団体 (令和 5 年度)	100 団体 (令和 6 年度)	概ね順調
	各種サポーター数 (千年希望の丘サポーター等)	937 人 (令和 5 年度)	約 900 人 (令和 6 年度)	
	ジュニア・リーダー初級研修会の新規参加者数	11 人 (令和 5 年度)	15 人 (令和 6 年度)	
安全安心対策の強化	交通事故死傷者数	91 人 (令和 5 年)	141 人以下 (令和 6 年)	順調
	町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率	61.0% (令和 5 年度)	80.0% (令和 6 年度)	
ふるさと教育の充実	市民満足度調査における「岩沼に愛着のあると感じる市民」の割合	86.1% (令和 5 年度)	80.0% (令和 6 年度)	概ね順調
	学校給食食材の地場産品使用割合 (市内)	12.5% (令和 5 年度)	13.0% (令和 6 年度)	
	学校給食食材の地場産品使用割合 (県内)	45.2% (令和 5 年度)	50.0% (令和 6 年度)	
地域連携による活力ある地域づくり	市民満足度調査における「広域行政の推進」の満足度	4.170 (令和 5 年度)	4.156 以上 (令和 6 年度)	概ね順調
	市民の健康寿命 (男性)	80.04 歳 (令和 3 年)	81.30 歳 (令和 4 年)	
	市民の健康寿命 (女性)	83.73 歳 (令和 3 年)	84.60 歳 (令和 4 年)	

【検証委員会での主な意見】

- ジュニア・リーダーについて、コロナ禍で先輩との繋がりが止まっていた中で、11人も継続しているのは素晴らしい。
- 給食について、物価が高騰している中で県市の地場産品を入れられたというのは、現場が本当に苦労して取り組まれていたのだと思う。また、例えば学校間で協力して大量に材料を購入すると単価が抑えられるのではないか。
- 高齢化が進んで医療の進歩、健康志向の高まりにより健康寿命は上がるものだと思っていたが、健康寿命はあまり変化が無いことが分かる。

2. 検証委員会の意見

重要業績評価指標（KPI）の実績値が芳しくないものについては、各施策において対策を講じ、目標を達成できるように取組んでほしいと考えます。また、重要業績評価指標（KPI）として相応しいものであるかという視点から見直しが必要なものがありますので、今年度の計画改定に合わせて検討してください。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業についてはそれぞれの目的に応じて実施できる取組について包括的に支援・対応しており必要な措置であると考えます。

KPI に設定されている市民満足度調査からは、順調に推移している項目が多いことから、市民が市に対して愛着を持っていて市民目線での行政運営が行えていると感じます。ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により思うような事業展開ができない期間が続いたことで KPI の達成に大きく影響したものもありますが、これから数値目標を達成できるよう各事業に取り組んでほしいと考えます。今後はこの検証をもとに、市民に愛される岩沼市を実現していただきたいと思えます。

なお、本検証による意見を踏まえつつ、市民や各種団体、企業の力を活用しながら、引き続き「ちきんちよう地産地生のまちづくり」に取り組まれることを提唱します。

3. 人口・世帯等の動向

3-1 人口

令和 6 年（2024 年）4 月 30 日現在における岩沼市の人口（住民基本台帳人口）は 43,378 人です。

過去 7 年間の推移でみると、平成 30 年（2018 年）以降は微減傾向にあります。

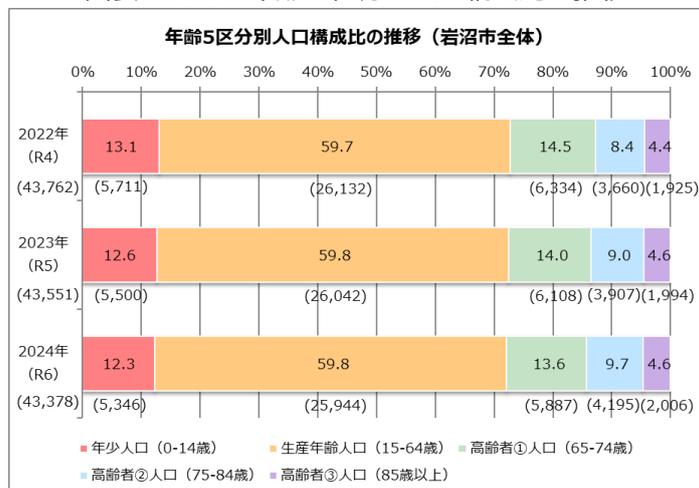
図表 3-1-1 住民基本台帳人口の推移

	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)
男 性	21,806	21,740	21,648	21,712	21,633	21,541	21,483
女 性	22,427	22,348	22,298	22,234	22,129	22,010	21,895
合 計	44,233	44,088	43,946	43,946	43,762	43,551	43,378
対前年比 (%)	-	▲0.30	▲0.32	0.0	▲0.42	▲0.48	▲0.40

出典：『住民基本台帳』（毎年 4 月末現在）

年齢 5 区分別人口の過去 3 年の推移をみると、75 歳以上である高齢者②人口の占める割合が年々増加し、年少人口の占める割合が年々減少傾向にあります。高齢者（65 歳以上）のうち高齢者①人口の占める割合は減少傾向で高齢者③人口の占める割合は横ばいとなっています。人口増減率をみると、高齢者②人口が 14.6%増と最も増えており、次いで高齢者③人口が 4.2%増です。一方で高齢者①人口が 7.1%減、次いで年少人口が 6.4%減となっています。

図表 3-1-2 年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳

() 内の数値は実数

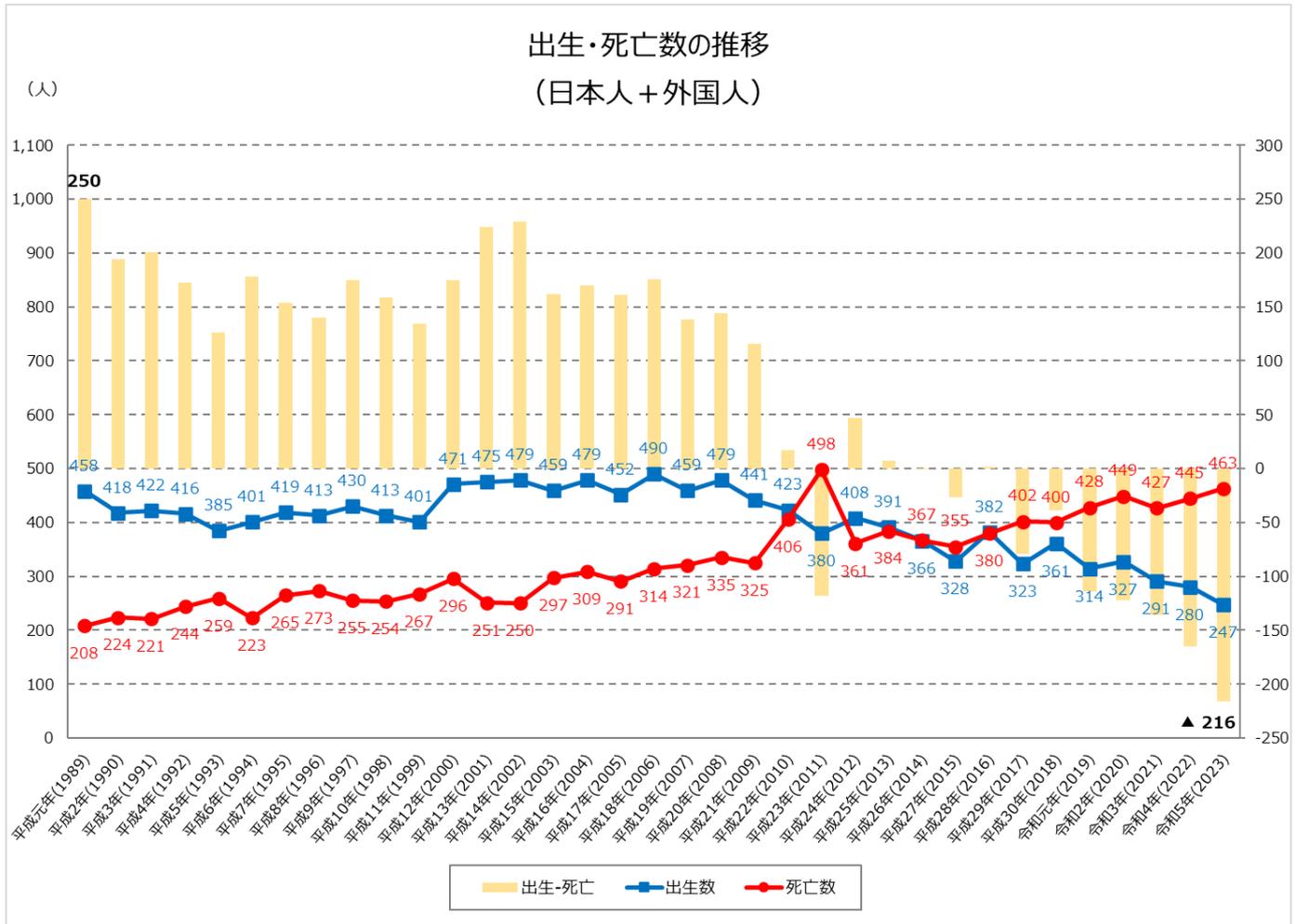
3-2 人口動態

(1) 自然増減

令和5年(2023年)の出生・死亡数をみると、出生数247人、死亡数463人で216人の自然減となっています。

平成29年(2017年)以降7年連続で自然減を示しており、2019年(令和元年)から2022年(令和4年)まで4年連続100人台の自然減となっていたが、2023年(令和5年)において200人台となり、自然減の数値を更新しています。

図表3-2-1 出生・死亡数の推移



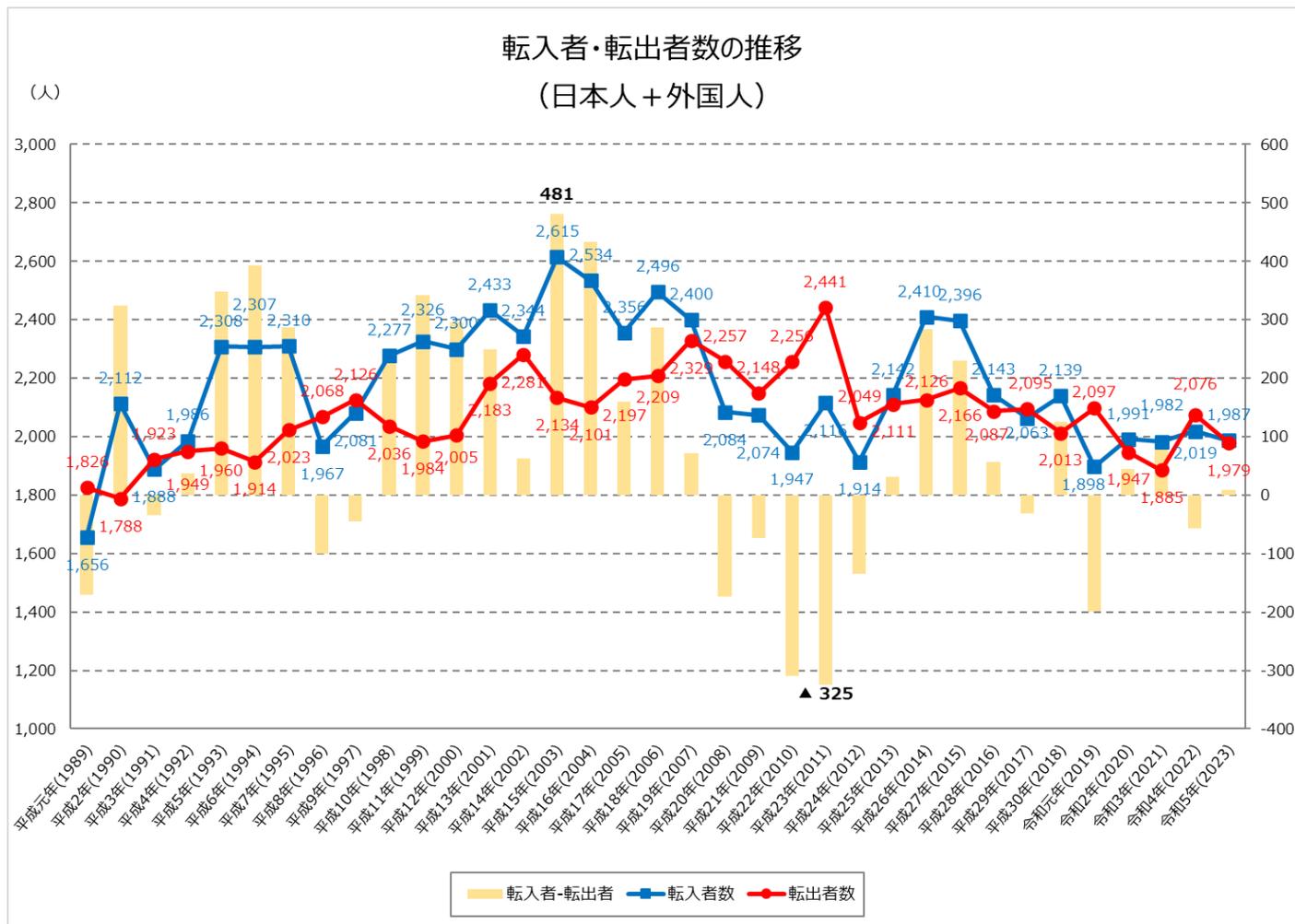
出典：『住民基本台帳』

(2) 社会増減

令和5年(2023年)の転入者・転出者数をみると、転入者数1,987人、転出者数1,979人で8人の社会増となっています。

令和4年(2022年)は社会減となっていましたでしたが社会増に転じています。

図表3-2-2 転入者・転出者数の推移

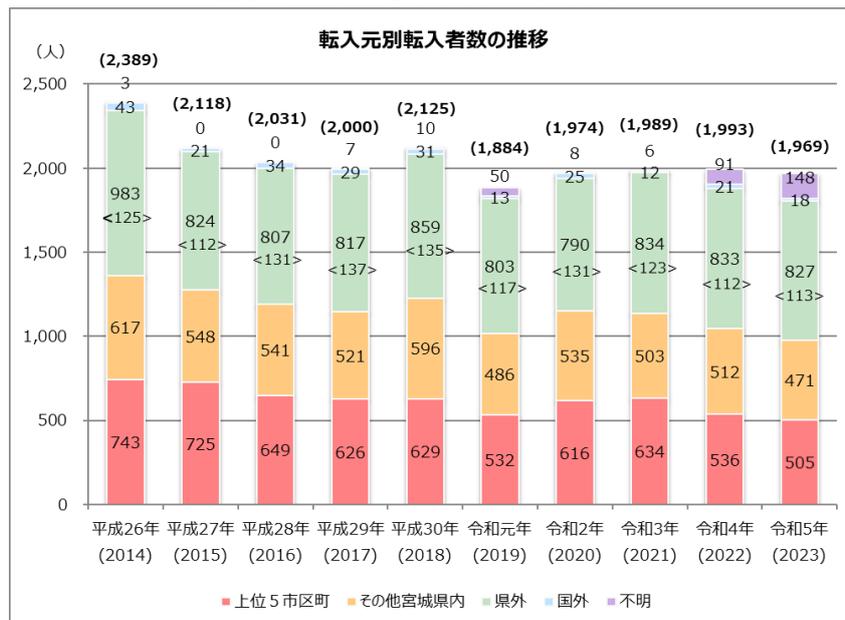


出典：『住民基本台帳』

平成26年（2014年）から令和5年（2023年）にかけての主な転入元をみると、令和2年（2020年）以降県内の割合が減少しており令和5年（2023年）は県内が5割以下となっています。また、『不明（転入元の記載がないなど）』が約7%あり、氏名などから推定すると国外からの転入が大半と考えられます。

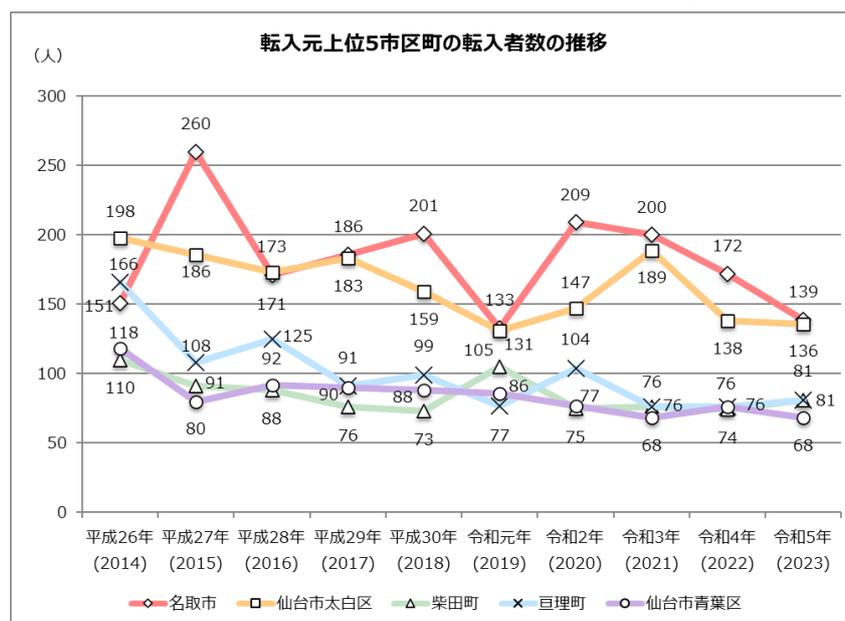
転入元上位市区町は年によって変動があるものの、主な転入元上位としては名取市、仙台市太白区、柴田町、巨理町、仙台市青葉区となっています。

図表3-2-3 転入元の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』 () 内数値は総数 < > 内は福島県からの転入者数

図表3-2-4 転入元上位5市区町の転入者数の推移

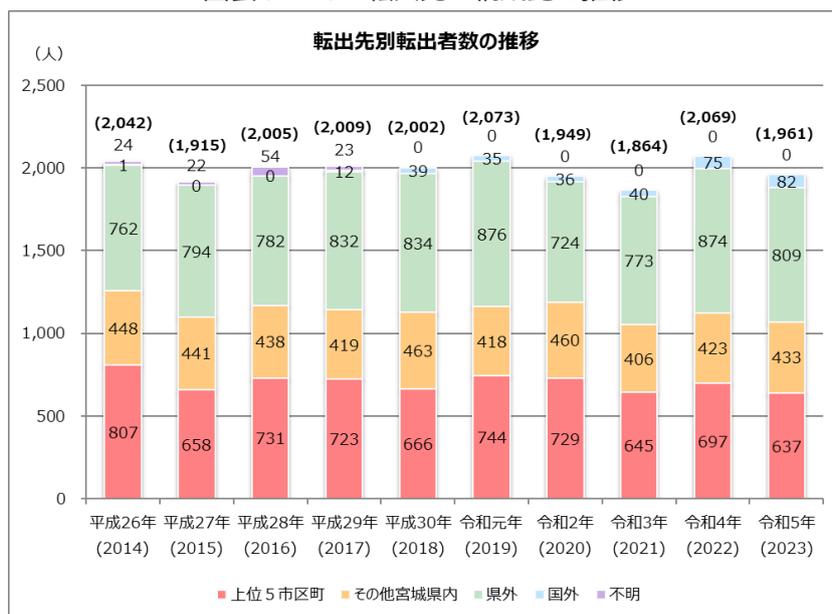


出典：『住民基本台帳』

平成26年（2014年）から令和5年（2023年）にかけての主な転出先をみると、これまではおおむね県内約6割、県外約4割で推移してきましたが令和4年（2022年）からは県内が約5割で推移しています。

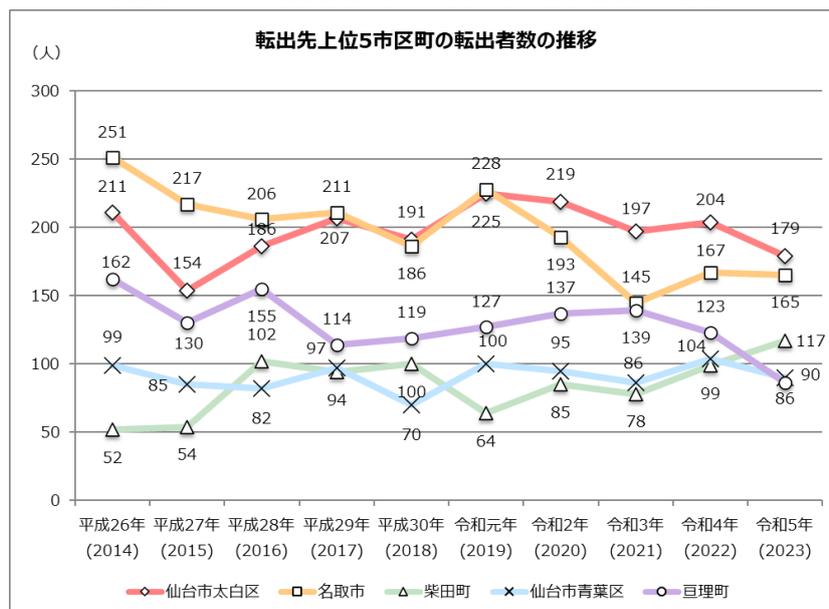
県内の転出先は、半数以上が上位5市区町（仙台市太白区、名取市、柴田町、仙台市青葉区、亶理町）となっています。上位5市区町は、年によって数値にバラつきが見られますが、令和2年（2020年）以降4年連続で仙台市太白区が1位となっています。

図表3-2-5 転出先の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数。

図表3-2-6 転出先上位5市区町の転出者数の推移



出典：『住民基本台帳』

3-3 地区別の傾向

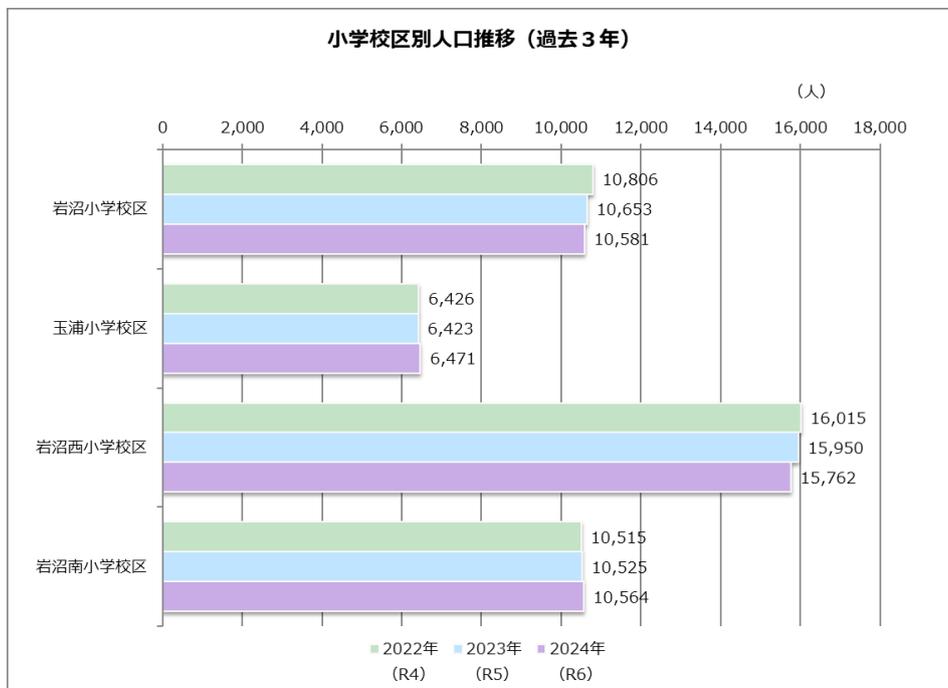
(1) 小学校区別の傾向

① 小学校区別の人口推移

令和4年（2022年）から令和6年（2024年）にかけての住民基本台帳から、過去3年の小学校区別の人口推移をみると、玉浦小学校区と岩沼南小学校区がほぼ横ばいとなっています。岩沼小学校区は2.1%減、岩沼西小学校区は1.6%減となっています。

図表3-3-1 小学校区別人口の推移

	令和4年 (2022) (人)	令和5年 (2023) (人)	令和6年 (2024) (人)	増減率 (%) (R6/R4)
岩沼小学校区	10,806	10,653	10,581	▲2.1
玉浦小学校区	6,426	6,423	6,471	0.7
岩沼西小学校区	16,015	15,950	15,762	▲1.6
岩沼南小学校区	10,515	10,525	10,564	0.5
岩沼市計	43,762	43,551	43,378	▲0.9



出典：『住民基本台帳』

②年齢5区分別人口の推移

過去3年の年齢5区分別の人口推移をみると、岩沼小学校区、玉浦小学校区は年少人口（14歳以下）と高齢者①人口（65-74歳）が減少傾向となっています。岩沼西小学校区は年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15-64歳）、高齢者①人口（65-74歳）が減少傾向となっています。岩沼南小学校区は高齢者①人口（65-74歳）が減少傾向となっています。全小学校区で共通して高齢者①人口（65-74歳）が減少しています。

過去3年の年齢5区分別の人口推移をみると、岩沼小学校区は高齢者②人口（75-84歳）が増加傾向となっています。玉浦小学校区は生産年齢人口（15-64歳）、高齢者②人口（75-84歳）、高齢者③人口（85歳以上）が増加傾向となっています。岩沼西小学校区、岩沼南小学校区は高齢者②人口（75-84歳）、高齢者③人口（85歳以上）が増加傾向となっています。全小学校区で共通して高齢者②人口（75-84歳）が増加しています。

年少人口（14歳以下）の推移をみると、岩沼南小学校区で横ばい傾向にありますが、その他の地区は減少傾向にあり、玉浦小学校区が9.7%減、岩沼西小学校区が7.8%減、岩沼小学校区が6.1%減と減少率が大きくなっています。

生産年齢人口（15-64歳）の推移をみると、岩沼西小学校区で減少傾向、玉浦小学校区で増加傾向にありますが、その他の地区は横ばい傾向になっています。

高齢者③人口（85歳以上）の推移をみると、岩沼小学校区で横ばい傾向にありますが、その他の地区は増加傾向になっています。

図表 3-3-2 小学校区別の傾向（経年比較）

小学校区	年齢区分	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	傾向	小学校区	年齢区分	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	傾向
岩沼 小学校区	年少人口 (0~14歳)	1,220 (11.3)	1,197 (11.2)	1,146 (10.8)	↘	岩沼西 小学校区	年少人口 (0~14歳)	2,236 (14.0)	2,129 (13.3)	2,061 (13.1)	↘
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,418 (59.4)	6,326 (59.4)	6,325 (59.8)	↔		生産年齢人口 (15~64歳)	9,714 (60.7)	9,626 (60.4)	9,450 (60.0)	↘
	高齢者①人口 (65~74歳)	1,601 (14.8)	1,504 (14.1)	1,450 (13.7)	↘		高齢者①人口 (65~74歳)	2,350 (14.7)	2,304 (14.4)	2,208 (14.0)	↘
	高齢者②人口 (75~84歳)	984 (9.1)	1,045 (9.8)	1,082 (10.2)	↗		高齢者②人口 (75~84歳)	1,176 (7.3)	1,323 (8.3)	1,467 (9.3)	↗
	高齢者③人口 (85歳以上)	583 (5.4)	581 (5.5)	578 (5.5)	↔		高齢者③人口 (85歳以上)	539 (3.4)	568 (3.6)	576 (3.7)	↔
計	10,806	10,653	10,581	↔	計	16,015	15,950	15,762	↔		
玉浦 小学校区	年少人口 (0~14歳)	996 (15.5)	929 (14.5)	899 (13.9)	↘	岩沼南 小学校区	年少人口 (0~14歳)	1,259 (12.0)	1,245 (11.8)	1,240 (11.7)	↔
	生産年齢人口 (15~64歳)	3,574 (55.6)	3,653 (56.9)	3,705 (57.3)	↗		生産年齢人口 (15~64歳)	6,426 (61.1)	6,437 (61.2)	6,464 (61.2)	↔
	高齢者①人口 (65~74歳)	954 (14.8)	913 (14.2)	891 (13.8)	↘		高齢者①人口 (65~74歳)	1,429 (13.6)	1,387 (13.2)	1,338 (12.7)	↘
	高齢者②人口 (75~84歳)	580 (9.0)	594 (9.2)	637 (9.8)	↗		高齢者②人口 (75~84歳)	920 (8.7)	945 (9.0)	1,009 (9.6)	↗
	高齢者③人口 (85歳以上)	322 (5.0)	334 (5.2)	339 (5.2)	↗		高齢者③人口 (85歳以上)	481 (4.6)	511 (4.9)	513 (4.9)	↗
計	6,426	6,423	6,471	↔	計	10,515	10,525	10,564	↔		

出典：住民基本台帳

傾向の表示区分：R6/R4の増減率
下段の（）内は構成比

↘ + 7.5%以上
↗ + 7.5%以上

↔ ▲2.5%以上 + 2.5%未満

↘ ▲7.5%以上 ▲2.5%未満

↘ ▲7.5%未満

図3-3-3 小学校区別年齢5区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳 () 内の数値は実数

③自然増減の傾向

住民基本台帳から過去3年の小学校区別の自然増減（出生数、死亡数）の傾向をみると、いずれの地区も死亡数が出生数を上回っており、自然減となっています。

出生数が2021年に300人を切っており、死亡数は400人台で推移していることから、自然減の傾向は今後も続く可能性が高くなっています。

図表3-3-4 小学校区別自然増減の推移

	出生数			死亡数			自然増減		
	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)
岩沼小学校区	69	66	60	118	131	130	▲49	▲65	▲70
玉浦小学校区	40	31	34	78	73	84	▲38	▲42	▲50
岩沼西小学校区	99	101	89	132	131	130	▲33	▲30	▲41
岩沼南小学校区	87	81	62	103	111	111	▲16	▲30	▲49
岩沼市計	295	279	245	431	446	455	▲136	▲167	▲210

出典：『住民基本台帳』

※抽出日が異なるため、30頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

④社会増減の傾向

住民基本台帳から過去3年の小学校区別の社会増減（転入者数、転出者数）の傾向をみると、玉浦小学校区、岩沼南小学校区で3年連続社会増となり、毎年20～70人程度の増加となっています。令和5年（2023年）では岩沼小学校区は社会増に転じており、岩沼西小学校区のみが100人程度の社会減となっています。

図表3-3-5 小学校区別社会増減の推移

	転入者数			転出者数			社会増減		
	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)
岩沼小学校区	494	451	522	531	530	517	▲37	▲79	5
玉浦小学校区	325	334	369	261	314	299	64	20	70
岩沼西小学校区	652	670	534	595	712	636	57	▲42	▲102
岩沼南小学校区	518	538	544	477	513	509	41	25	35
岩沼市計	1,989	1,993	1,969	1,864	2,069	1,961	125	▲76	8

出典：『住民基本台帳』

※上記数値は岩沼市内外の異動の数字であり、市内間の異動は含まない。

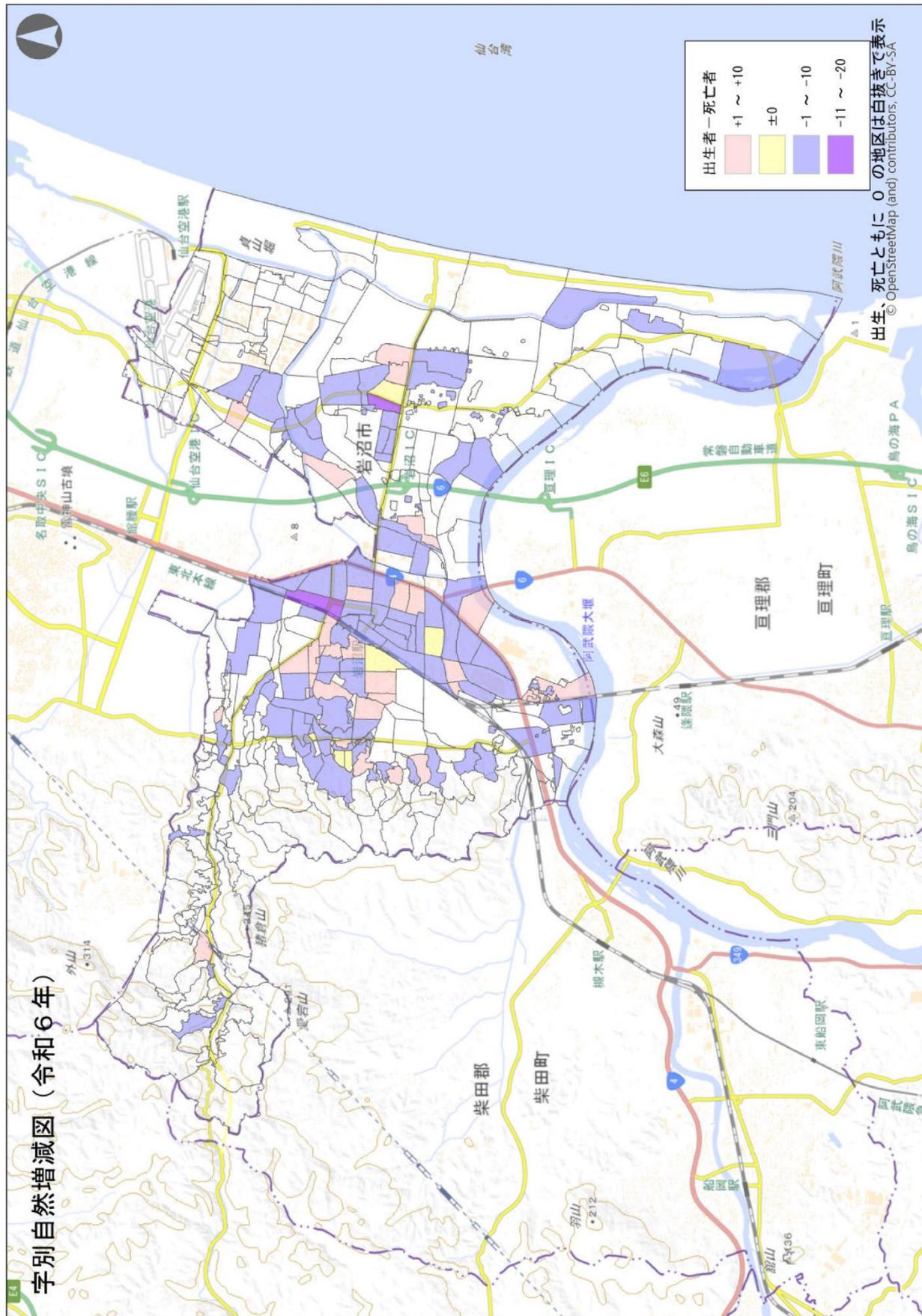
※抽出日が異なるため、31頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

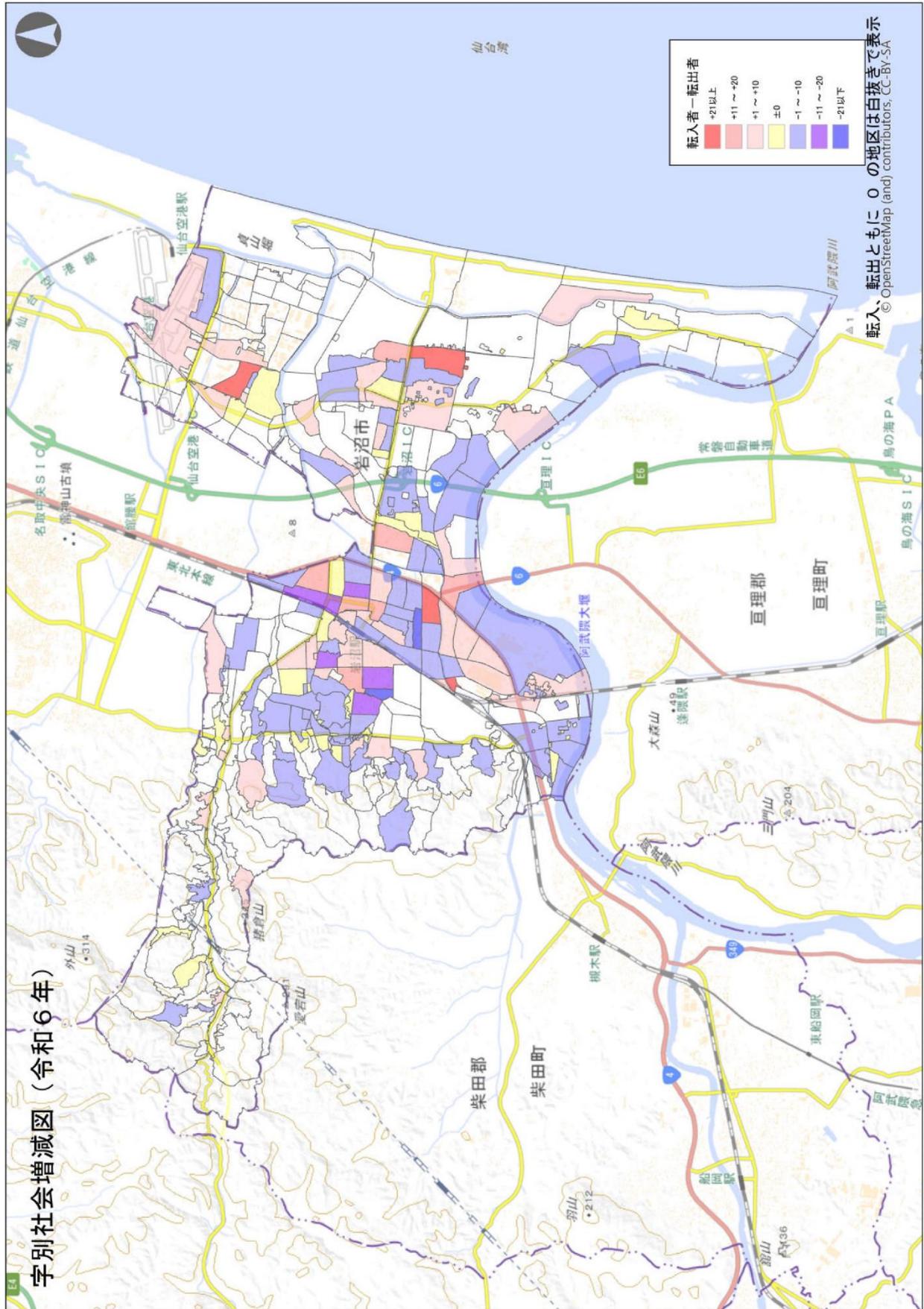
(2) 字別の傾向

令和5年(2023年)の住民基本台帳異動情報を基に、字別に自然増減、社会増減の状況を図上に整理すると、自然増(出生数>死亡数)が比較的多い地区は恵み野3丁目(6人)、桑原3丁目(5人)、南長谷字原(5人)、あさひ野1丁目(4人)、押分字奥山(4人)、自然減(出生数<死亡数)が比較的多い地区は恵み野1丁目(▲15人)、中央4丁目(▲13人)、中央3丁目(▲8人)、寺島字北新田(▲8人)、三色吉字亀(▲8人)、大手町(▲8人)となっています。

また、社会増(転入者数>転出者数)が比較的多い地区は下野郷字北谷地(47人)、早股字松原(23人)、藤浪1丁目(21人)、字西六角(21人)、中央2丁目(19人)、社会減(転入者数<転出者数)が比較的多い地区はたけくま3丁目(▲29人)、本町(▲21人)、中央4丁目(▲20人)、桜4丁目(▲17人)、朝日1丁目(▲15人)となっています。

字別自然増減図（令和6年）





◇岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

役 職	氏 名
株式会社日本政策金融公庫 仙台支店 支店長	井上 健
公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授	◎糟谷 昌志
公益社団法人日本建築家協会 東北支部 宮城地域会 地域会長	齋藤 健太郎
株式会社七十七銀行 岩沼支店 支店長	佐々木 健
学校法人梅檀学園東北福祉大学 総合福祉学部 教授	松本 祥子

※◎は委員長

◇検証委員会開催状況

開催日	内 容
令和6年7月17日	(1)デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証について (2)地方創生応援税制事業の検証について (3-1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の検証について (3-2)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の検証について (4)第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて
令和6年8月21日	(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について ・基本目標1 安定した雇用を創出し維持する ・基本目標2 新しいひとの流れをつくる ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標4 共創のまちをつくるとともに、 地域と地域を連携する
令和6年10月31日	(1)デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証について (2) (仮称) 岩沼市地方創生総合戦略<素案>について
令和6年11月 (書面による開催)	(1)令和6年度岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証に関する報告書(案)について
令和6年11月25日	市長報告